

# 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 大

上場会社名 山喜株式会社  
コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 宮本 恵史  
(氏名) 小林 淳  
配当支払開始予定日

TEL 06-6764-2211  
平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,921	△3.2	86	—	13	—	45	—
21年3月期	15,410	△5.3	△138	—	△209	—	△237	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.65	—	0.9	0.1	0.6
21年3月期	△29.51	—	△4.4	△1.5	△0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,649	5,338	38.9	660.29
21年3月期	13,526	5,265	38.6	650.49

(参考) 自己資本 22年3月期 5,305百万円 21年3月期 5,226百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	407	△119	△115	618
21年3月期	486	△237	△287	443

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	16	35.4	0.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		18.9	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,200	1.2	180	66.7	170	512.6	130	360.1	16.18
通期	15,100	1.2	200	130.5	190	—	170	274.5	21.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,046,233株 21年3月期 8,046,233株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 11,644株 21年3月期 11,599株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,943	△2.5	134	269.3	88	461.4	72	—
21年3月期	11,224	△6.9	36	—	15	—	△220	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.02	—
21年3月期	△27.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	13,201	13,201	6,087	6,087	46.1	757.67	757.67	
21年3月期	13,027	13,027	5,981	5,981	45.9	744.49	744.49	

(参考) 自己資本 22年3月期 6,087百万円 21年3月期 5,981百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期間の後半以降輸出の回復や株価の上昇を受けて、景気持ち直しの傾向が見られたものの、不安定な雇用情勢や所得の低迷から厳しい消費環境が続きました。

当社グループの属するアパレル業界においても、一部カジュアル業態を除いては、全般的な販売単価の低下に販売点数の増加が追いつかず、小売売上への対前年減少が続いている状況です。

このような経営環境の下、当社グループにおいては、国内向けドレスシャツ販売において、バングラデシュなど低コストの生産背景の活用により、量販店を中心とするお得意先に低価格商品を積極的に販売し、また百貨店向けでは新たなお得意先PBの獲得やオーダーシャツ展開店舗を増やすことなどにより、シェア拡大に努めました。カジュアルウェアに関しては、“POLO BCS” “KANSAI JEANS”ブランドによるトップストータル展開を強化し、展開店舗を着実に増加させました。さらに、昨年12月に東京お台場のビーナスフォートアウトレットゾーンに新たな直営店舗”Baracuta&Style Works”を出店し、今後の直営店展開のプロトタイプを確立するなど、不況下においてさまざまな売上維持・増益策を講じて参りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、販売点数では前年度を上回ったものの、販売単価の低下により、主力アイテムのドレスシャツで2.4%、カジュアルウェアで6.3%、それぞれ前年に比べ売上高が減少した結果、売上高は149億21百万円（前連結会計年度比3.2%減少）となりましたが、原価抑制による粗利益率の改善により、営業利益86百万円、経常利益13百万円、当期純利益45百万円と、黒字に転換することができました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①事業の種類別セグメント

シャツ製造販売事業は、上述の要因により、売上高148億70百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益74百万円（前連結会計年度は1億49百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、下期より1物件を新たに事業の用に供したことなどにより、売上高50百万円（前連結会計年度比29.9%増）、営業利益12百万円（同6.2%増）となりました。

#### ②所在地別セグメント

日本国内においては、上述の要因により、売上高138億0百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益1億26百万円（前連結会計年度は1億40百万円の損失）となりました。

アジア地域におきましては、外部向け販売の減少などにより、売上高29億61百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業損失48百万円（前連結会計年度は26百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内消費の回復を受け、オリジナル商品の提案強化による国内卸売りシェアの更なる拡大、直営店やネット販売事業の拡充、丸紅㈱との提携による海外販売の強化などの施策により、売上・利益の拡大を図って参ります。平成23年3月期の連結売上高は151億円、経常利益1億90百万円、当期利益1億70百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は136億49百万円と、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加しておりますが、これは資金借入れによる期末現預金の増加、第4四半期における販売増加による売掛債権の増加などによるものです。なお、期中における重要な資産の変動はありません。

負債合計は83億11百万円と、連結会計年度末に比べ49百万円増加しておりますが、これは仕入債務の増加等によるものです。

純資産につきましては、53億38百万円と連結会計年度末に比べ72百万円増加しましたが、これは当期純利益の計上、繰延ヘッジ損益の改善等によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、未収入金の増加による支出等の要因により一部相殺されたものの、たな卸資産の減少や税金等調整前当期純利益が60百万円と黒字に転換したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加し、6億18百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億7百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加、未収入金の増加による支出等があったものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などによる収入が寄与したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億19百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

これは主に、海外工場における有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億15百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

これは主に、借入金の純減少によるものです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	42.6	37.7	38.6	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	16.3	8.2	4.7	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	21.5	-	9.2	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	2.1	-	5.5	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上により、経営基盤の安定に配慮しつつ、その期の業績を勘案して配当を行う方針であります。

当期につきましては、当期利益の内容等を勘案し、1株あたり2円といたしますが、次期につきましては、上述業績見通しにより、1株あたり4円の配当を想定いたしております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造販売を行っております。当社グループの業績につきましては、国内外個人消費の動向、冷夏暖冬などの天候不順による影響を受ける可能性があります。

また、外国為替レートの変動により、保有している外貨建て資産の評価差損を被るリスクがあります。

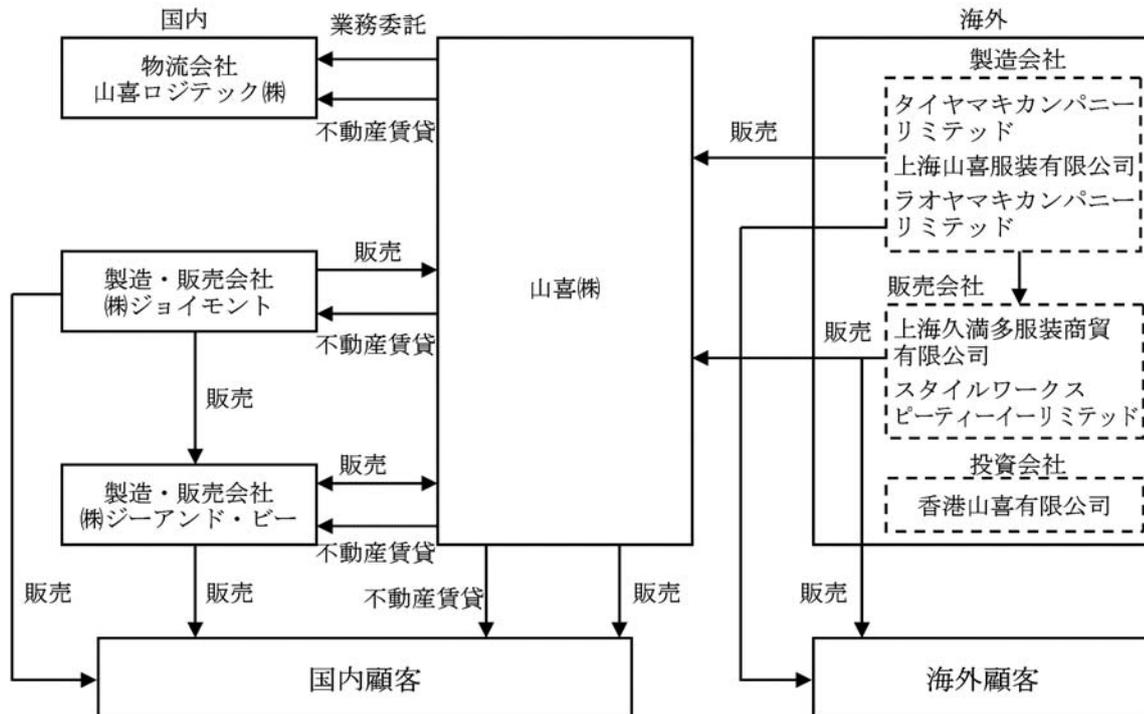
これらに対応して、シャツの売上が減少する冬季商材として、シャツ以外のカジュアルアイテムの販売提案を強化するとともに、ヘッジ会計の範囲内で、為替予約の取得を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。

連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 株式会社ジーアンド・ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイ ヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド
- 上海久満多服装商貿有限公司
- スタイルワークス ピーティーイーリミテッド



当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント	大阪市 中央区	99	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
株式会社ジーアンド・ビー	大阪市 中央区	310	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付、 設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	200 千HK\$	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の兼任2名
上海山喜服装有限公司	中国 上海	1,750 千US\$	シャツ製造 販売事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導 役員の派遣2名、役員の兼任2名
タイヤマキ カンパニー リミテッド	タイ ナコーン パトム県	20,000 千THB	シャツ製造 販売事業	32.5 [67.5]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任1名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	2,300 千US\$	シャツ製造 販売事業	90.5	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任3名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海	140 千US\$	シャツ製造 販売事業	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入 役員の派遣2名、役員の兼任3名
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	シンガポール	140 千US\$	シャツ製造 販売事業	100.0	当社グループ商品の販売。 資金の貸付、銀行借入等の債務保証 役員の派遣2名、役員の兼任1名

(注) 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

「議決権の所有割合」の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は70%であります。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略(4) 会社の対処すべき課題は、平成21年3月期決算短信(平成21年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.e-yamaki.co.jp/yamaki/top3\\_kabusiki.html](http://www.e-yamaki.co.jp/yamaki/top3_kabusiki.html)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,028,747	1,211,099
受取手形及び売掛金	2,196,163	2,452,025
製品	4,718,764	4,209,819
仕掛品	48,991	62,842
原材料	187,041	249,423
その他	524,576	757,713
貸倒引当金	△1,600	△1,270
流動資産合計	8,702,687	8,941,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3, ※4 1,778,170	※1, ※3, ※4 1,697,156
機械装置及び運搬具（純額）	※1 198,375	※1 188,461
土地	※3, ※5 2,152,018	※3, ※5 2,151,264
その他（純額）	※1 130,662	※1 137,450
有形固定資産合計	4,259,227	4,174,332
無形固定資産		
借地権	362,613	361,372
その他	30,115	21,966
無形固定資産合計	392,729	383,338
投資その他の資産		
投資有価証券	95,587	82,038
前払年金費用	8,358	—
その他	69,495	68,853
貸倒引当金	△1,740	△947
投資その他の資産合計	171,700	149,945
固定資産合計	4,823,657	4,707,616
繰延資産		
開業費	11	5
繰延資産合計	11	5
資産合計	13,526,356	13,649,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,554,012	2,772,155
短期借入金	※3, ※6 2,656,373	※3, ※6 2,566,861
1年内返済予定の長期借入金	※3 733,917	※3 932,724
未払法人税等	33,314	27,452
賞与引当金	45,750	32,700
返品調整引当金	145,000	160,000
その他	573,506	527,499
流動負債合計	6,741,874	7,019,392
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※3 1,092,745	※3 868,321
繰延税金負債	17,205	8,150
再評価に係る繰延税金負債	※5 367,967	※5 367,967
役員退職慰労引当金	33,750	—
退職給付引当金	—	16,595
その他	7,550	30,661
固定負債合計	1,519,217	1,291,696
<b>負債合計</b>	<b>8,261,092</b>	<b>8,311,089</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,946,470	2,807,517
利益剰余金	△900,630	△716,289
自己株式	△1,776	△1,782
株主資本合計	4,985,059	5,030,443
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,696	5,937
繰延ヘッジ損益	△144,363	△108,080
土地再評価差額金	※5 368,457	※5 368,457
為替換算調整勘定	7,572	8,412
評価・換算差額等合計	241,362	274,726
少数株主持分	38,841	33,018
<b>純資産合計</b>	<b>5,265,264</b>	<b>5,338,188</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,526,356</b>	<b>13,649,277</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,410,634	14,921,278
売上原価	※1 11,475,834	※1 10,738,029
返品調整引当金繰入額	19,000	15,000
売上総利益	3,915,799	4,168,248
販売費及び一般管理費	※2 4,053,910	※2 4,081,483
営業利益又は営業損失(△)	△138,110	86,764
営業外収益		
受取利息	10,528	5,622
仕入割引	20,670	13,658
技術指導料	27,422	—
受取手数料	—	51,981
その他	20,222	25,223
営業外収益合計	78,843	96,485
営業外費用		
支払利息	85,063	74,708
為替差損	39,010	71,889
その他	26,203	23,458
営業外費用合計	150,276	170,055
経常利益又は経常損失(△)	△209,543	13,194
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,365	※3 1,570
投資有価証券売却益	1	18,571
役員退職慰労引当金戻入額	—	33,750
特別利益合計	3,366	53,892
特別損失		
固定資産除売却損	※4 706	※4 32
減損損失	※5 1,437	—
その他	—	※6 6,721
特別損失合計	2,143	6,753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△208,321	60,333
法人税、住民税及び事業税	32,579	26,859
過年度法人税等	7,420	—
法人税等調整額	△2,046	△6,485
法人税等合計	37,953	20,374
少数株主損失(△)	△9,136	△5,429
当期純利益又は当期純損失(△)	△237,138	45,388

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,940,997		2,940,997
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,940,997		2,940,997
資本剰余金				
前期末残高		2,946,470		2,946,470
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		—		△138,952
当期変動額合計		—		△138,952
当期末残高		2,946,470		2,807,517
利益剰余金				
前期末残高		△631,353		△900,630
当期変動額				
剰余金の配当		△32,138		—
資本剰余金から利益剰余金への振替		—		138,952
当期純利益又は当期純損失(△)		△237,138		45,388
当期変動額合計		△269,277		184,340
当期末残高		△900,630		△716,289
自己株式				
前期末残高		△1,775		△1,776
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△5
当期変動額合計		△1		△5
当期末残高		△1,776		△1,782
株主資本合計				
前期末残高		5,254,338		4,985,059
当期変動額				
剰余金の配当		△32,138		—
自己株式の取得		△1		△5
当期純利益又は当期純損失(△)		△237,138		45,388
当期変動額合計		△269,279		45,383
当期末残高		4,985,059		5,030,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,356	9,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,660	△3,759
当期変動額合計	△25,660	△3,759
当期末残高	9,696	5,937
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△285,335	△144,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	140,972	36,282
当期変動額合計	140,972	36,282
当期末残高	△144,363	△108,080
土地再評価差額金		
前期末残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368,457	368,457
為替換算調整勘定		
前期末残高	115,957	7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△108,385	840
当期変動額合計	△108,385	840
当期末残高	7,572	8,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	234,436	241,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,926	33,363
当期変動額合計	6,926	33,363
当期末残高	241,362	274,726
少数株主持分		
前期末残高	62,238	38,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,397	△5,822
当期変動額合計	△23,397	△5,822
当期末残高	38,841	33,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,551,014	5,265,264
当期変動額		
剰余金の配当	△32,138	—
自己株式の取得	△1	△5
当期純利益又は当期純損失(△)	△237,138	45,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,470	27,540
当期変動額合計	△285,749	72,924
当期末残高	5,265,264	5,338,188

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△208,321	60,333
減価償却費	263,234	253,270
減損損失	1,437	—
受取利息及び受取配当金	△12,820	△7,587
支払利息	85,063	74,708
固定資産除売却損益(△は益)	△2,658	△1,538
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△18,571
売上債権の増減額(△は増加)	538,735	△252,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,539	432,991
仕入債務の増減額(△は減少)	21,904	216,262
未収入金の増減額(△は増加)	△100,980	△234,574
その他	△91,141	△16,451
小計	593,990	505,883
利息及び配当金の受取額	12,948	7,808
利息の支払額	△89,100	△76,550
法人税等の支払額	△30,966	△29,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,871	407,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△80,890	△6,943
有形固定資産の取得による支出	△172,448	△142,547
有形固定資産の売却による収入	18,557	5,230
投資有価証券の取得による支出	△2,087	△1,702
無形固定資産の取得による支出	△500	△285
投資有価証券の売却による収入	23	27,485
その他	△40	△594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,384	△119,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34,416	△87,741
長期借入れによる収入	900,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,120,575	△775,617
自己株式の取得による支出	△1	△5
配当金の支払額	△32,060	—
その他	—	△2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,053	△115,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97,867	2,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135,434	174,369
現金及び現金同等物の期首残高	579,256	※ 443,822
現金及び現金同等物の期末残高	※ 443,822	※ 618,192

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの9社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法     その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法による原価法 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務     時価法 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法     主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法     その他有価証券     時価のあるもの 同左     時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 2～7年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</li> <li>・賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</li> <li>・返品調整引当金 親会社及び国内連結子会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</li> <li>・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。</li> </ul>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 2～7年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li> <li>・賞与引当金 同左</li> <li>・返品調整引当金 同左</li> <li>・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>・役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>・役員退職慰労引当金 従来親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成21年9月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これにより前連結会計年度末における役員退職慰労引当金33,750千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ、4,759,259千円、60,175千円、299,430千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度1,008,044千円)は、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「技術指導料」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「技術指導料」は2,535千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」として掲記されていたものは、当連結会計年度においては「定期預金の純増減額(△は増加)」として掲記しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額	5,530,931千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,728,149千円	
2	受取手形割引高	190,976千円	2	受取手形割引高	191,594千円
※3	担保に供している資産		※3	担保に供している資産	
	建物及び構築物	1,118,538千円		建物及び構築物	1,036,888千円
	土地	2,132,904千円		土地	2,130,410千円
	合計	3,251,442千円		合計	3,167,299千円
	上記に対応する債務			上記に対応する債務	
	割引手形	70,297千円		割引手形	100,320千円
	短期借入金	722,887千円		短期借入金	876,900千円
	1年内返済予定の長期借入金	600,413千円		1年内返済予定の長期借入金	541,300千円
	長期借入金	1,034,400千円		長期借入金	774,600千円
	合計	2,427,997千円		合計	2,293,120千円
※4	有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物	29,862千円	※4	同左	
※5	土地再評価について 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△117,833千円	※5	土地再評価について 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△163,442千円
※6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	※6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
	借入実行残高	1,000,000千円		借入実行残高	1,000,000千円
	差引額	－千円		差引額	－千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16,360千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,994千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造・物流費 445,629千円 運賃諸掛 480,633千円 従業員給料 1,289,731千円 退職給付費用 49,051千円 減価償却費 165,859千円 賞与引当金繰入額 42,450千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,800千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造・物流費 530,583千円 運賃諸掛 404,474千円 従業員給料 1,245,490千円 退職給付費用 72,139千円 減価償却費 145,355千円 賞与引当金繰入額 28,950千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,357千円 その他(器具備品) 7千円 計 3,365千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,567千円 その他(器具備品) 3千円 計 1,570千円
※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 機械装置及び運搬具 42千円 その他(器具備品) 662千円 計 705千円 売却損 その他(器具備品) 0千円	※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 機械装置及び運搬具 32千円 計 32千円
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 (用途) (種類) (所在地) 遊休 土地 長崎県佐世保市 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 上記遊休土地は工場施設でしたが、現在遊休状態にあり、地価も下落しているため、当連結会計年度において減損損失1,437千円を計上しております。回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。	※6 その他特別減損損失は、過年度仕入調整額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	—	—	8,046,233

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,568	31	—	11,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加31株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,138	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	—	—	8,046,233

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,599	45	—	11,644

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加45株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,069	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,028,747千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 $\Delta$ 584,925千円 現金及び現金同等物 <u>443,822千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,211,099千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 $\Delta$ 592,907千円 現金及び現金同等物 <u>618,192千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引で、平成20年4月1日以降にリース取引を開始したものはありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具 器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	15,292	15,292	減価償却累計額 相当額	12,744	12,744	期末残高 相当額	2,548	2,548	1年以内	2,548千円	1年超	—千円	合計	2,548千円	支払リース料	5,097千円	減価償却費相当額	5,097千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主としてシャツ製造販売事業における生産設備</p> <p>②減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4会計処理基準に係る事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具 器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	15,292	15,292	減価償却累計額 相当額	15,292	15,292	期末残高 相当額	—	—	1年以内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,548千円
	その他 (工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	15,292	15,292																																											
減価償却累計額 相当額	12,744	12,744																																											
期末残高 相当額	2,548	2,548																																											
1年以内	2,548千円																																												
1年超	—千円																																												
合計	2,548千円																																												
支払リース料	5,097千円																																												
減価償却費相当額	5,097千円																																												
	その他 (工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	15,292	15,292																																											
減価償却累計額 相当額	15,292	15,292																																											
期末残高 相当額	—	—																																											
1年以内	—千円																																												
1年超	—千円																																												
合計	—千円																																												
支払リース料	2,548千円																																												
減価償却費相当額	2,548千円																																												

## (金融商品関係)

決算短信発表時における開示の必要性が大きくないと判断されるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	42,328	70,773	28,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	36,482	24,361	△12,120
合計	78,810	95,135	16,324

(注) その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
23	1	—

## (3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	452

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,742	35,612	19,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,843	35,977	△9,134
合計		81,586	71,590	9,995

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 452千円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	27,485	18,571	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 親会社においてのみ為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シャツ製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,371,773	38,860	15,410,634	—	15,410,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,371,773	38,860	15,410,634	—	15,410,634
営業費用	15,521,418	27,326	15,548,744	—	15,548,744
営業利益又は営業損失 (△)	△149,644	11,534	△138,110	—	△138,110
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	12,376,515	573,076	12,949,591	576,764	13,526,356
減価償却費	246,102	17,132	263,234	—	263,234
減損損失	1,437	—	1,437	—	1,437
資本的支出	132,820	—	132,820	—	132,820

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

## 2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業…ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業…不動産の賃貸に関する事業

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、576,764千円であり、その主なものは親会社での余資運用  
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	シャツ製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,870,800	50,477	14,921,278	—	14,921,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,870,800	50,477	14,921,278	—	14,921,278
営業費用	14,796,285	38,228	14,834,513	—	14,834,513
営業利益	74,515	12,249	86,764	—	86,764
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,988,534	892,142	12,880,677	768,600	13,649,277
減価償却費	231,603	21,666	253,270	—	253,270
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	163,890	—	163,890	—	163,890

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

## 2 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業…ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業…不動産の賃貸に関する事業

## 3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、768,600千円であり、その主なものは親会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,944,515	1,466,118	15,410,634	—	15,410,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,704,810	1,704,810	(1,704,810)	—
計	13,944,515	3,170,928	17,115,444	(1,704,810)	15,410,634
営業費用	14,084,835	3,197,416	17,282,251	(1,733,507)	15,548,744
営業利益又は営業損失 (△)	△140,320	△26,487	△166,807	28,696	△138,110
II 資産	12,338,430	1,696,460	14,034,891	(508,535)	13,526,356

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域……………アジア：タイ、中国、ラオス、シンガポール

2 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、576,764千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,800,529	1,120,748	14,921,278	—	14,921,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,841,232	1,841,232	(1,841,232)	—
計	13,800,529	2,961,981	16,762,511	(1,841,232)	14,921,278
営業費用	13,674,258	3,010,461	16,684,719	(1,850,205)	14,834,513
営業利益又は営業損失 (△)	126,271	△48,479	77,791	8,972	86,764
II 資産	12,330,025	1,783,409	14,113,434	(464,157)	13,649,277

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域……………アジア：タイ、中国、ラオス、シンガポール

2 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、768,600千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 650.49円	1株当たり純資産額 660.29円
1株当たり当期純損失 29.51円	1株当たり当期純利益 5.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額（千円）	5,265,264	5,338,188
普通株式に係る純資産額（千円）	5,226,422	5,305,169
差額の内訳（千円） 少数株主持分	38,841	33,018
普通株式の発行済株式数（千株）	8,046	8,046
普通株式の自己株式数（千株）	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数（千株）	8,034	8,034

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△237,138	45,388
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△237,138	45,388
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,034	8,034

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

資本準備金の減少について

親会社は平成21年4月30日開催の取締役会において、平成21年6月26日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

繰越損失を解消し、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金を1,000,000千円減少させ、これをその他資本剰余金に振り替え、さらにこの内、138,952千円を効力発生後繰越利益剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- |               |            |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議      | 平成21年4月30日 |
| ② 株主総会決議日     | 平成21年6月26日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成21年7月30日 |
| ④ 効力発生日       | 平成21年7月31日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	565,774	756,390
受取手形	115,358	190,272
売掛金	1,465,111	1,529,281
製品	3,349,579	2,939,506
原材料	6,137	7,841
前払費用	76,918	63,024
関係会社短期貸付金	693,722	716,146
未収入金	※4 590,097	※4 785,831
その他	10,386	42,471
貸倒引当金	△990	△530
流動資産合計	6,872,097	7,030,235
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2, ※3 1,205,222	※1, ※2, ※3 1,130,382
構築物(純額)	※2, ※3 23,862	※2, ※3 21,013
機械及び装置(純額)	※2 4,019	※2 3,100
車両運搬具(純額)	※2 1,293	※2 824
工具、器具及び備品(純額)	※2 73,740	※2 51,326
土地	※1, ※5 1,932,966	※1, ※5 1,932,966
有形固定資産合計	3,241,105	3,139,613
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
ソフトウェア	14,956	8,593
その他	6,227	6,227
無形固定資産合計	368,835	362,472
投資その他の資産		
投資有価証券	88,126	75,314
関係会社株式	31,263	31,263
関係会社出資金	261,323	246,020
出資金	101	101
関係会社長期貸付金	2,960,116	3,163,841
破産更生債権等	13,888	8,930
長期前払費用	1,388	4,136
前払年金費用	26,052	10,078
その他	142,616	153,482
貸倒引当金	△979,110	△1,024,423
投資その他の資産合計	2,545,768	2,668,745
固定資産合計	6,155,708	6,170,831
資産合計	13,027,806	13,201,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	616,998	285,072
買掛金	※4 1,781,899	※4 2,359,449
短期借入金	※1, ※8 1,942,664	※1, ※8 1,911,872
1年内返済予定の長期借入金	※1 733,917	※1 932,724
リース債務	—	4,656
未払金	52,393	50,961
未払費用	89,525	57,394
未払法人税等	22,523	22,453
預り金	16,369	15,950
賞与引当金	33,000	21,450
返品調整引当金	33,000	32,000
為替予約	144,363	108,080
その他	59,349	34,991
流動負債合計	5,526,002	5,837,056
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 1,092,745	※1 868,321
リース債務	—	15,908
繰延税金負債	18,040	9,527
再評価に係る繰延税金負債	※5 367,967	※5 367,967
役員退職慰労引当金	33,750	—
その他	7,550	14,753
固定負債合計	1,520,052	1,276,478
負債合計	7,046,055	7,113,534
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
資本準備金	2,946,470	1,946,470
その他資本剰余金	—	861,047
資本剰余金合計	2,946,470	2,807,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△138,952	72,470
利益剰余金合計	△138,952	72,470
自己株式	△1,776	△1,782
株主資本合計	5,746,738	5,819,203
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,918	7,953
繰延ヘッジ損益	△144,363	△108,080
土地再評価差額金	※5 368,457	※5 368,457
評価・換算差額等合計	235,012	268,329
純資産合計	5,981,750	6,087,533
負債純資産合計	13,027,806	13,201,067

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 11,015,144	※1 10,745,554
不動産賃貸収入	※4 209,785	※4 197,709
売上高合計	11,224,930	10,943,264
売上原価		
製品期首たな卸高	3,620,437	3,349,579
当期製品仕入高	※4 8,089,981	※4 7,610,129
合計	11,710,419	10,959,709
製品期末たな卸高	※2 3,349,579	※2 2,939,506
不動産賃貸原価	74,988	75,216
製品売上原価	8,435,828	8,095,419
返品調整引当金戻入額	7,000	1,000
売上総利益	2,796,101	2,848,844
販売費及び一般管理費	※3 2,759,747	※3 2,714,583
営業利益	36,354	134,261
営業外収益		
受取利息	※4 45,934	※4 43,763
受取配当金	2,292	1,965
仕入割引	14,366	9,831
受取手数料	—	30,815
その他	14,069	7,842
営業外収益合計	76,662	94,217
営業外費用		
支払利息	62,893	55,247
為替差損	12,854	64,568
債権売却損	11,478	—
その他	10,012	20,079
営業外費用合計	97,239	139,896
経常利益	15,777	88,582
特別利益		
投資有価証券売却益	1	18,571
役員退職慰労引当金戻入額	—	33,750
特別利益合計	1	52,321
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	223,600	46,155
関係会社出資金評価損	—	15,303
固定資産除売却損	※5 525	—
減損損失	※6 1,437	—
特別損失合計	225,563	61,459
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△209,784	79,445
法人税、住民税及び事業税	13,010	13,460
法人税等調整額	△2,046	△6,485
法人税等合計	10,963	6,974
当期純利益又は当期純損失(△)	△220,747	72,470

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946,470	2,946,470
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	2,946,470	1,946,470
その他資本剰余金		
前期末残高		—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	1,000,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△138,952
当期変動額合計	—	861,047
当期末残高	—	861,047
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,000	
当期変動額		
利益準備金の取崩	△130,000	—
当期変動額合計	△130,000	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△16,065	△138,952
当期変動額		
利益準備金の取崩	130,000	—
剰余金の配当	△32,138	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	138,952
当期純利益又は当期純損失(△)	△220,747	72,470
当期変動額合計	△122,886	211,423
当期末残高	△138,952	72,470
自己株式		
前期末残高	△1,775	△1,776
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△1,776	△1,782
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,999,626	5,746,738

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△32,138	—
自己株式の取得	△1	△5
当期純利益又は当期純損失 (△)	△220,747	72,470
当期変動額合計	△252,888	72,465
当期末残高	5,746,738	5,819,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,833	10,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,915	△2,965
当期変動額合計	△24,915	△2,965
当期末残高	10,918	7,953
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△285,335	△144,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	140,972	36,282
当期変動額合計	140,972	36,282
当期末残高	△144,363	△108,080
土地再評価差額金		
前期末残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368,457	368,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118,955	235,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	116,056	33,316
当期変動額合計	116,056	33,316
当期末残高	235,012	268,329
純資産合計		
前期末残高	6,118,582	5,981,750
当期変動額		
剰余金の配当	△32,138	—
自己株式の取得	△1	△5
当期純利益又は当期純損失 (△)	△220,747	72,470
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	116,056	33,316
当期変動額合計	△136,831	105,782
当期末残高	5,981,750	6,087,533

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関係会社出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	製品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 2～7年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 2～7年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	同左
(3) 返品調整引当金	期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成21年9月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これにより前連結会計年度末における役員退職慰労引当金33,750千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度は4,650千円)につきましては、資産総額の100分の1以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度は7,364千円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、「債権売却損」(前事業年度は10,839千円)につきましては、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(販売手数料)は、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」(販売手数料)は7,364千円であります。</p> <p>また前期まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当事業年度は8,683千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">725,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,921,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,647,572千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">58,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,034,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,869,791千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 3,268,245千円</p> <p>※3 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,862千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">307,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">79,009千円</td> </tr> </table> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △117,833千円</p>	建物	725,789千円	土地	1,921,783千円	合計	2,647,572千円	短期借入金	176,487千円	1年内返済予定の長期借入金	600,413千円	割引手形	58,491千円	長期借入金	1,034,400千円	合計	1,869,791千円	建物	27,237千円	構築物	2,624千円	合計	29,862千円	未収入金	307,705千円	買掛金	79,009千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">675,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,921,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,597,335千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">97,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">774,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,688,499千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 3,382,165千円</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">278,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,332千円</td> </tr> </table> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △163,442千円</p>	建物	675,552千円	土地	1,921,783千円	合計	2,597,335千円	短期借入金	158,500千円	1年内返済予定の長期借入金	657,900千円	割引手形	97,499千円	長期借入金	774,600千円	合計	1,688,499千円	未収入金	278,218千円	買掛金	131,332千円
建物	725,789千円																																														
土地	1,921,783千円																																														
合計	2,647,572千円																																														
短期借入金	176,487千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	600,413千円																																														
割引手形	58,491千円																																														
長期借入金	1,034,400千円																																														
合計	1,869,791千円																																														
建物	27,237千円																																														
構築物	2,624千円																																														
合計	29,862千円																																														
未収入金	307,705千円																																														
買掛金	79,009千円																																														
建物	675,552千円																																														
土地	1,921,783千円																																														
合計	2,597,335千円																																														
短期借入金	158,500千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	657,900千円																																														
割引手形	97,499千円																																														
長期借入金	774,600千円																																														
合計	1,688,499千円																																														
未収入金	278,218千円																																														
買掛金	131,332千円																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>6 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ジョイモント</td> <td style="text-align: right;">7,926千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ビー</td> <td style="text-align: right;">3,878千円</td> </tr> <tr> <td>山喜ロジテック(株)</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>タイヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">520,375千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>ラオヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">49,115千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">741,295千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 179,170千円</p> <p>※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	7,926千円	(株)ジーアンド・ビー	3,878千円	山喜ロジテック(株)	160,000千円	タイヤマキ カンパニーリミテッド	520,375千円		(極度額)	ラオヤマキ カンパニーリミテッド	49,115千円		(極度額)	<hr/>		合計	741,295千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	－千円	<p>6 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ジョイモント</td> <td style="text-align: right;">8,205千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアンド・ビー</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>山喜ロジテック(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>タイヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">338,029千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td>ラオヤマキ カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">46,520千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(極度額)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>上海山喜服装有限公司</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">623,037千円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 183,107千円</p> <p>※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table>	(株)ジョイモント	8,205千円	(株)ジーアンド・ビー	281千円	山喜ロジテック(株)	200,000千円	タイヤマキ カンパニーリミテッド	338,029千円		(極度額)	ラオヤマキ カンパニーリミテッド	46,520千円		(極度額)	<hr/>		上海山喜服装有限公司	30,000千円	合計	623,037千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	－千円
(株)ジョイモント	7,926千円																																																		
(株)ジーアンド・ビー	3,878千円																																																		
山喜ロジテック(株)	160,000千円																																																		
タイヤマキ カンパニーリミテッド	520,375千円																																																		
	(極度額)																																																		
ラオヤマキ カンパニーリミテッド	49,115千円																																																		
	(極度額)																																																		
<hr/>																																																			
合計	741,295千円																																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																		
借入実行残高	1,000,000千円																																																		
差引額	－千円																																																		
(株)ジョイモント	8,205千円																																																		
(株)ジーアンド・ビー	281千円																																																		
山喜ロジテック(株)	200,000千円																																																		
タイヤマキ カンパニーリミテッド	338,029千円																																																		
	(極度額)																																																		
ラオヤマキ カンパニーリミテッド	46,520千円																																																		
	(極度額)																																																		
<hr/>																																																			
上海山喜服装有限公司	30,000千円																																																		
合計	623,037千円																																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																		
借入実行残高	1,000,000千円																																																		
差引額	－千円																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。	※1 同左
※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,480千円	※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,516千円
※3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 385,928千円 荷造・物流費 993,900千円 販売促進・広告宣伝費 12,870千円 販売手数料 36,513千円 旅費交通費 100,488千円 従業員給与 586,368千円 賞与引当金繰入額 33,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,800千円 退職給付費用 41,670千円 福利厚生費 137,318千円 減価償却費 89,768千円 支払手数料 277,891千円 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 302,232千円 荷造・物流費 1,058,532千円 販売促進・広告宣伝費 33,572千円 販売手数料 36,200千円 旅費交通費 71,650千円 従業員給与 578,975千円 賞与引当金繰入額 21,450千円 役員退職慰労引当金繰入額 一千円 退職給付費用 55,131千円 福利厚生費 129,552千円 減価償却費 72,739千円 支払手数料 238,836千円 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。
※4 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入 170,925千円 当期製品仕入高 2,457,233千円 受取利息 43,457千円	※4 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入 147,232千円 当期製品仕入高 2,099,920千円 受取利息 42,148千円
※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 器具備品 525千円	
※6 減損損失 当社は、下記の資産について減損損失を計上しました。 用途 種類 所在 遊休 土地 長崎県佐世保市 当社は、事業の種類別のセグメントを基準として、資産のグルーピングを行っており、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 上記遊休土地は工場施設でしたが、現在遊休状態にあり、地価も下落しているため、当事業年度において減損損失1,437千円を計上しております。 回収可能金額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,568	31	—	11,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加31株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,599	45	—	11,644

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加45株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引で、平成20年4月1日以降にリース取引を開始したものではありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具 器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>		その他 (工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	12,744	12,744	期末残高相当額	2,548	2,548	1年以内	2,548千円	1年超	－千円	合計	2,548千円	支払リース料	5,097千円	減価償却費相当額	5,097千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主としてシャツ製造販売事業における生産設備</p> <p>②減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に係る事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具 器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,292	15,292	減価償却累計額相当額	15,292	15,292	期末残高相当額	－	－	1年以内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,548千円
	その他 (工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	15,292	15,292																																											
減価償却累計額相当額	12,744	12,744																																											
期末残高相当額	2,548	2,548																																											
1年以内	2,548千円																																												
1年超	－千円																																												
合計	2,548千円																																												
支払リース料	5,097千円																																												
減価償却費相当額	5,097千円																																												
	その他 (工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	15,292	15,292																																											
減価償却累計額相当額	15,292	15,292																																											
期末残高相当額	－	－																																											
1年以内	－千円																																												
1年超	－千円																																												
合計	－千円																																												
支払リース料	2,548千円																																												
減価償却費相当額	2,548千円																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左 2. 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 4,656千円 投資その他資産 15,908千円 (2) リース債務 流動負債 4,656千円 固定負債 15,908千円

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 744.49円	1株当たり純資産額 757.67円
1株当たり当期純損失 27.47円	1株当たり当期純利益 9.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,981,750	6,087,533
普通株式に係る純資産額(千円)	5,981,750	6,087,533
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	8,034	8,034

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△220,747	72,470
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△220,747	72,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

資本準備金の減少について

平成21年4月30日開催の取締役会において、平成21年6月26日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

繰越損失を解消し、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金を1,000,000千円減少させ、これをその他資本剰余金に振り替え、さらにこの内、138,952千円を効力発生後繰越利益剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- |               |            |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議      | 平成21年4月30日 |
| ③ 株主総会決議日     | 平成21年6月26日 |
| ② 債権者異議申述最終期日 | 平成21年7月30日 |
| ④ 効力発生日       | 平成21年7月31日 |

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項ありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

当社は、平成22年6月25日開催予定の定時株主総会、取締役会および監査役会において、下記役員の変動を行う予定です。

## ①代表取締役の変動

取締役名誉会長 宮本武雄（現 代表取締役会長）

## ②その他役員の変動

## ・退任予定取締役

取締役 益田時良（常勤監査役就任予定）

取締役 小山弘巳（(株)ジョイメント顧問就任予定）

## ・新任監査役候補

（常勤）監査役 益田時良（現 取締役）

## ・退任予定監査役

（常勤）監査役 横木健治

（常勤）監査役 横山弘宣

## ・昇任取締役候補

専務取締役 矢代銀之助（現 常務取締役）

## (2) その他

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ドレスシャツ	6,563,993	70.4	7,208,540	70.3	△644,546	△8.9
カジュアルシャツ	2,393,348	25.7	2,680,961	26.2	△287,613	△10.7
レディースシャツ	362,191	3.9	355,477	3.5	6,713	1.9
シャツ製造販売事業 小計	9,319,533	100.0	10,244,979	100.0	△925,446	△9.0
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
合計	9,319,533	100.0	10,244,979	100.0	△925,446	△9.0

## (2) 受注実績

原則として、受注生産は行っておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ドレスシャツ	10,567,121	70.8	10,827,372	70.2	△260,250	△2.4
カジュアルシャツ	3,782,099	25.4	4,036,764	26.2	△254,665	△6.3
レディースシャツ	521,579	3.5	507,636	3.3	13,943	2.8
シャツ製造販売事業 小計	14,870,800	99.7	15,371,773	99.7	△500,972	△3.3
不動産賃貸事業	50,477	0.3	38,860	0.3	11,616	29.9
合計	14,921,278	100.0	15,410,634	100.0	△489,355	△3.2